

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

令和3年度事業計画及び令和3年度正味財産増減予算

令和3年度事業計画

方針

昨年以來、新型コロナウイルス禍による緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置の適用などにより社会・経済の動きが急速に落ち込んでいますが、種鶏孵卵業界においては、更に鳥インフルエンザの多発という非常事態にみまわれました。こうした環境下、素ひなの生産コストにしめる飼料価格や生産資材価格は依然高く、人手不足による人件費の上昇等のコスト増加を素ひな価格に転嫁することが厳しい経営環境が続いており、経営環境の是正、ひな価格の値上げが課題となっています。

また、鳥インフルエンザ対策は常に取り組みべき課題であり、引き続き高病原性・低病原性鳥インフルエンザ防疫指針及び飼養衛生管理基準に則った防疫の徹底に取り組んでいく必要があります、引き続き種鶏孵卵の衛生管理技術の向上に取り組む必要があります。

また、鶏卵・鶏肉生産の需給安定のため、適切な生産指標となる「種鶏導入計画羽数」及び「素ひな生産見込み」について、種鶏導入調査をもとに素ひな計画生産検討会を引き続き開催するとともに、素ひな孵化羽数及び素ひなえ付け動向を把握し公表するなど情報提供に引き続き取り組んでまいります。

Ⅰ 公益目的事業

1. 種鶏導入調査事業（自主財源）

レイヤー及びブロイラー素ひな計画生産事業

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、このため種鶏孵卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っています。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーともに年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し、公表します。

2. 鶏ひな孵化羽数調査事業（孵化場体質強化推進事業）

（JRA 事業・自主財源事業）

「鶏ひな孵化羽数データの収集調査」を引き続き実施し、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に伝達するとともに、ホームページを活用して広く養鶏関係者に公表する。

3. 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力。

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

4. JRA 畜産振興事業

孵化場体質強化推進事業（JRA 令和3年度継続 3ヶ年事業）

事業費 4,117千円、助成金 3,759千円、自主財源 418千円

良質ひなの安定供給を図るため、鶏ひなふ化羽数・え付け羽数データの収集及び種鶏管理や孵卵技術の技術研修を行い、種鶏孵卵場の経営の安定化を図ることを目的とする。

5. 畜産生産力・生産体制強化対策事業（農林水産省、継続）

鶏の始原生殖、細胞（PGCs）の凍結保存等の習得及び普及

事業費 8,900千円

II 種鶏孵卵経営対策事業（自主財源事業）

1. 地域協議会・各部課等組織強化対策事業及び種鶏・孵卵経営セミナー

畜産・養鶏産業は国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められており、業界の変化に対応して種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ変革の激しい養鶏産業において種鶏孵卵業の位置づけを明確にしながら、種鶏孵卵経営対策としてのセミナーを開催する。

2. 令和3年度定時総会、理事会等の開催

・第46回定時総会

開催日：令和3年5月25日（火）午後1時30分

場 所：馬事畜産会館 会議室

・令和3年度理事会

第1回 開催日：令和3年4月23日（金）

第2回 開催日：令和3年7月16日（金）

第3回 開催日：令和4年2月17日（木）

開催場所：各回 馬事畜産会館 会議室

・種鶏・孵卵経営セミナー

開催日：令和4年2月18日（金）

3. アニマルウェルフェアに関する小委員会の設置

アニマルウェルフェアに関する国際的な動向や、国内の法令上の基準、指針に沿った対応を種鶏孵卵協会も考慮する必要がある、アニマルウェルフェアへの対応を検討するための小委員会を設置する。

委員： (株)ゲン・コーポレーション 渡邊 周治
(株)日本チャンキー 吉田 忠司
アミューズ(株) 赤木 八寿夫
(株)福田種鶏場 山上 祐一郎

4. AI に関する農林水産省への要望及び質問事項に関する小委員会の設置

今般の鳥インフルエンザ発生に伴い、各会員企業が直面した困難、諸問題等をまとめ、農林水産省への要望書（含む質問）の内容を検討、策定する。

委員： (株)森孵卵場 森 泰三

正味財産増減予算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度実績額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,750,000	15,880,000	△ 130,000
第1号会員受取会費	12,340,000	12,520,000	△ 180,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	290,000	240,000	50,000
賛助会員受取会費	700,000	700,000	0
受取補助金	12,659,444	5,683,874	6,975,570
孵化場体質強化推進事業	3,759,444	2,226,079	1,533,365
畜産生産力・生産体制強化事業	8,900,000	3,457,795	5,442,205
雑収益	47,306	47,267	39
受取利息	242	203	39
雑収益	47,064	47,064	0
経常収益計	28,456,750	21,611,141	6,845,609
(2) 経常費用			
事業費	19,067,360	11,339,761	7,727,599
種鶏導入調査事業費	450,000	511,284	△ 61,284
種鶏解卵経営対策事業	350,000	350,000	0
鶏ひなふ化羽数調査事業	1,125,660	953,554	172,106
消費促進事業	150,000	150,000	0
孵化場体質強化推進事業	3,051,700	1,519,869	1,531,831
畜産生産力・生産体制強化事業	8,900,000	3,457,795	5,442,205
職員給与	2,100,000	1,730,530	369,470
福利厚生費	300,000	300,000	0
旅費交通費	530,000	443,226	86,774
事務所費	1,170,000	1,067,949	102,051
事務機器借料	550,000	511,052	38,948
消耗品費	240,000	218,098	21,902
通信費	150,000	126,404	23,596
管理費	5,242,000	3,733,209	1,508,791
職員給与	747,000	747,000	0
福利厚生費	120,000	103,383	16,617
会議費	2,500,000	1,169,020	1,330,980
情報機能強化費	100,000	98,000	2,000
情報活動費	130,000	128,180	1,820
旅費交通費	180,000	147,500	32,500
事務所費	400,000	357,750	42,250
事務機器借料	180,000	170,350	9,650
消耗品費	100,000	72,500	27,500
通信費	50,000	42,000	8,000
交際費	50,000	10,456	39,544
公租公課	90,000	91,650	△ 1,650
雑費	125,000	125,420	△ 420
負担金	470,000	470,000	0
経常費用計	24,309,360	15,072,970	9,236,390
当期経常減額	4,147,390	6,538,171	△ 2,390,781
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,147,390	6,538,171	△ 2,390,781
一般正味財産期首残高	22,307,891	15,769,720	6,538,171
一般正味財産期末残高	26,455,281	22,307,891	4,147,390
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,455,281	22,307,891	4,147,390